

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,129,686	2,039,711	9,264,354
経常利益又は経常損失() (千円)	13,735	29,357	201,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	14,770	25,317	68,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,883	20,828	89,097
純資産額 (千円)	1,633,601	1,709,702	1,733,585
総資産額 (千円)	4,517,862	4,445,694	4,554,095
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	3.95	6.75	18.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			18.16
自己資本比率 (%)	35.9	38.3	37.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月～6月）におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善により緩やかな回復基調となり、当社グループ商勢圏におきましても、個人消費や観光事業の改善から緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果 1、地域シェア 1』のもと顧客志向の営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当社グループの売上高は2,039百万円（前年同期比95.8%）となりました。

利益面におきましては、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めた結果、売上総利益率が前年同期に比べ1.3ポイント改善し、売上総利益は366百万円（前年同期比103.2%）となりました。また、子会社においてヘルスケア事業やフリーペーパー発行に関する費用の計上などがあり、販売費及び一般管理費が402百万円、前年同期比107.0%となった結果、営業利益は35百万円の損失（前年同期は20百万円の営業損失）、経常利益は29百万円の損失（前年同期は13百万円の経常損失）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円の損失（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

当第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第1四半期連結累計期間におきましては、建築業、小売業において安定した広告出稿があったほか、地域振興券の発行に関するプロモーション活動の実施などがありました。しかしながら、各企業とも広告費用投下時期についてより慎重であったため、当第1四半期連結累計期間におきましては広告出稿量が減少し、当社グループの広告事業売上高は2,038百万円となりました。

当社グループにおきましては、こうした季節的要因による業績への影響を最小限に留めるため、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めましたが、セグメント利益（営業利益）は31百万円の損失となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月のオープン以降、積極的な営業を展開しておりますが、利用者の獲得に苦戦していることもあり、売上高は1百万円、セグメント利益（営業利益）は4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少と短期借入金の増加による現金及び預金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,297百万円となりました。また、ヘルスケア事業開始に伴う有形固定資産の増加と株式市場の回復による投資有価証券の時価上昇を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,148百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、1,735百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、1,000百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、1,709百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,078,000	6,078,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,078,000		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,321,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,756,000	37,560	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,560	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,321,300		2,321,300	38.19
計		2,321,300		2,321,300	38.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,637	1,093,750
受取手形及び売掛金	1,344,048	1,069,817
商品及び製品	5,551	6,742
仕掛品	21,110	38,061
原材料及び貯蔵品	7,795	1,119
その他	79,998	89,730
貸倒引当金	2,366	1,803
流動資産合計	2,414,776	2,297,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	325,129	338,894
有形固定資産合計	1,162,747	1,176,512
無形固定資産		
のれん	39,000	36,000
その他	26,515	26,673
無形固定資産合計	65,515	62,673
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	581,274	579,162
その他	349,535	348,995
貸倒引当金	19,753	19,069
投資その他の資産合計	911,056	909,089
固定資産合計	2,139,319	2,148,275
資産合計	4,554,095	4,445,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,968	1,129,816
短期借入金	70,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	96,508	91,510
未払法人税等	4,365	173
賞与引当金	70,436	40,781
返品調整等引当金	1,530	1,386
その他	202,404	201,578
流動負債合計	1,805,213	1,735,246
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	471,106	449,488
退職給付に係る負債	157,730	160,164
役員退職慰労引当金	2,621	2,876
その他	83,838	88,216
固定負債合計	1,015,296	1,000,746
負債合計	2,820,509	2,735,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	196,136	196,752
利益剰余金	1,520,038	1,490,655
自己株式	318,779	317,827
株主資本合計	1,692,264	1,664,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,681	39,881
退職給付に係る調整累計額	2,916	2,627
その他の包括利益累計額合計	32,765	37,254
新株予約権	8,556	7,998
純資産合計	1,733,585	1,709,702
負債純資産合計	4,554,095	4,445,694

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,129,686	2,039,711
売上原価	1,774,330	1,673,023
売上総利益	355,356	366,687
販売費及び一般管理費	376,249	402,473
営業損失()	20,893	35,785
営業外収益		
受取利息	7	91
受取配当金	2,840	1,109
投資不動産賃貸料	10,820	10,833
その他	1,413	1,686
営業外収益合計	15,082	13,720
営業外費用		
支払利息	2,968	2,475
不動産賃貸費用	4,372	4,211
その他	582	604
営業外費用合計	7,924	7,292
経常損失()	13,735	29,357
特別利益		
固定資産売却益	-	131
新株予約権戻入益	124	124
その他	6	-
特別利益合計	130	255
特別損失		
固定資産除却損	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純損失()	13,633	29,101
法人税、住民税及び事業税	930	1,517
法人税等調整額	206	5,301
法人税等合計	1,137	3,784
四半期純損失()	14,770	25,317
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,770	25,317
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,295	4,200
退職給付に係る調整額	592	288
その他の包括利益合計	5,887	4,489
四半期包括利益	8,883	20,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,883	20,828
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
22,985千円	17,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	8,887千円	9,738千円
のれんの償却額	3,000千円	3,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,688	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,748	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高などの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,038,223	1,488	2,039,711		2,039,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267		267	267	
計	2,038,490	1,488	2,039,979	267	2,039,711
セグメント損失()	31,251	4,812	36,063	277	35,785

(注) 1. セグメント損失の調整額277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円95銭	6円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,770	25,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	14,770	25,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。